

●無担保無保証借入の残高があるものの借入件数毎登録状況

	2007年												2008年						(a-b)
	2月(a)	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月(b)		
1件	491.1	491.6	497.9	500.4	501.9	501.4	501.4	504.9	505.7	508.4	507.4	505.6	505.7	508.3	509.5	509.9	514.5	23.4	
2件	232.9	233.4	235.2	236.1	237.1	237.5	237.7	238.8	239.1	240.0	239.9	239.4	239.3	239.8	240.2	240.8	242.0	9.1	
3件	155.8	156.0	155.1	155.0	155.3	155.6	155.6	156.1	156.3	155.5	155.1	154.9	154.6	154.4	154.5	155.2	154.3	▲ 1.5	
4件	116.0	115.8	113.6	113.2	112.3	111.9	111.7	111.3	111.0	109.4	108.2	108.1	107.3	106.3	105.8	105.9	104.0	▲ 12.0	
5件以上	176.8	171.1	164.1	161.1	154.8	149.5	146.9	143.1	138.6	132.8	125.4	124.2	121.6	117.7	114.4	109.1	104.3	▲ 72.5	
合計	1,172.6	1,167.9	1,165.9	1,165.8	1,161.4	1,155.9	1,153.3	1,154.2	1,150.7	1,146.1	1,136.0	1,132.2	1,128.5	1,126.5	1,124.4	1,121.1	1,119.1	▲ 53.5	
延滞情報有り	174.9	177.2	177.4	180.0	180.4	181.6	184.2	186.5	189.1	189.4	190.0	193.4	196.5	199.1	201.8	205.2	203.6	28.7	
その率(%)	14.9	15.2	15.2	15.4	15.5	15.7	16.0	16.2	16.4	16.5	16.7	17.1	17.4	17.7	17.9	18.3	18.2	3.3	

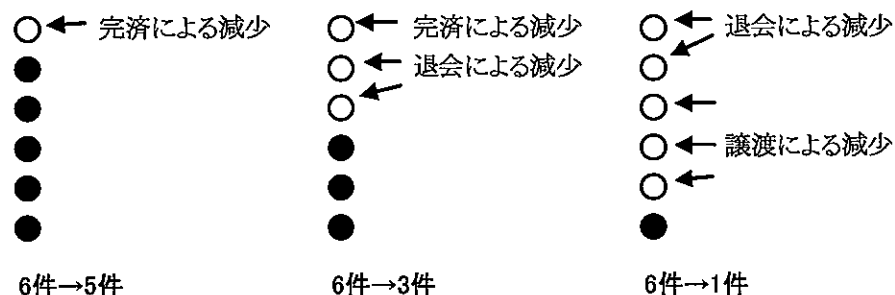
*資料は全情連提供データに基づき金融庁が公開しているものに、全情連に対する取材の結果得られた最新情報を加えたものである

*一人当たり無担保無保証借入の残高有り件数毎の人数とは、1件でも無担保無保証借入の残高があるものを借入件数毎に集計したもの

(貸金業者が過払い金返還請求に応じた後残高があるもの、及び債務者が破産や特定調停などの法的整理を行った後に債権放棄されていないものも1件として数えている

*「延滞」は約定返済日(又は入金予定日)から3カ月以上まったく入金がないもの

・借入件数の減少とその要因



*5件以上借入から「3件」「1件」にシフトしたとしても、その要因によっては実際の借入が減少しているとは言えない事例が含まれる。また、「完済」であったとしても、その原資がどこから生まれているかは分からない。例えば、全情連会員外からの借入で完済すれば件数は減少するが当該債務者の借入が減少したことにはならない。

・全情連では、2007年3月末から2008年3月末までの1年間で、すでに5件以上の借入がある者に対して行われた貸付はわずか1.3%であり、ほとんど貸付が行われていない状態であるとしている。

・5件以上借入者の「人数」は2007年2月末と2008年6月末との比で72.5万人減少している。これは「1件～4件」の層にシフトした、もしくは「0件」となったと考えられるが、何を要因として5件以上の層から外れたかが問題である。左図に示したように、自力返済、債務整理、会員の退会、債権譲渡といった様々な要因が同一人の借入者でも複数あり得るため、それぞれの内容を見なければ分からない。

・全情連の調査では、2007年3月末から2008年3月末までに新規借入を行った件数(すでに包括契約で登録情報があり、一度完済して再び借入をした件数を含む)は323万件、返済により完済及び残高ゼロとなった件数は394万件あるが、その他の減少要因として「会員の退会」62万件、「非会員への債権譲渡」41万件、「登録期間満了」38万件の合計141万件が返済とは異なる理由でデータベースから削除されている。その他、債務者が自ら債務整理をしたことに伴うものは130万件である。(次ページ図を参照)

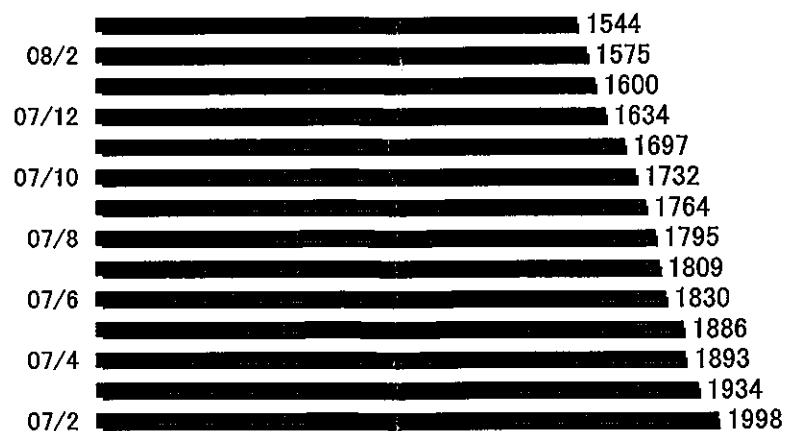
・全情連の会員者数は2007年3月末から2008年3月末までの間に390社、率にして20%減少している。この減少は主に中小業者の

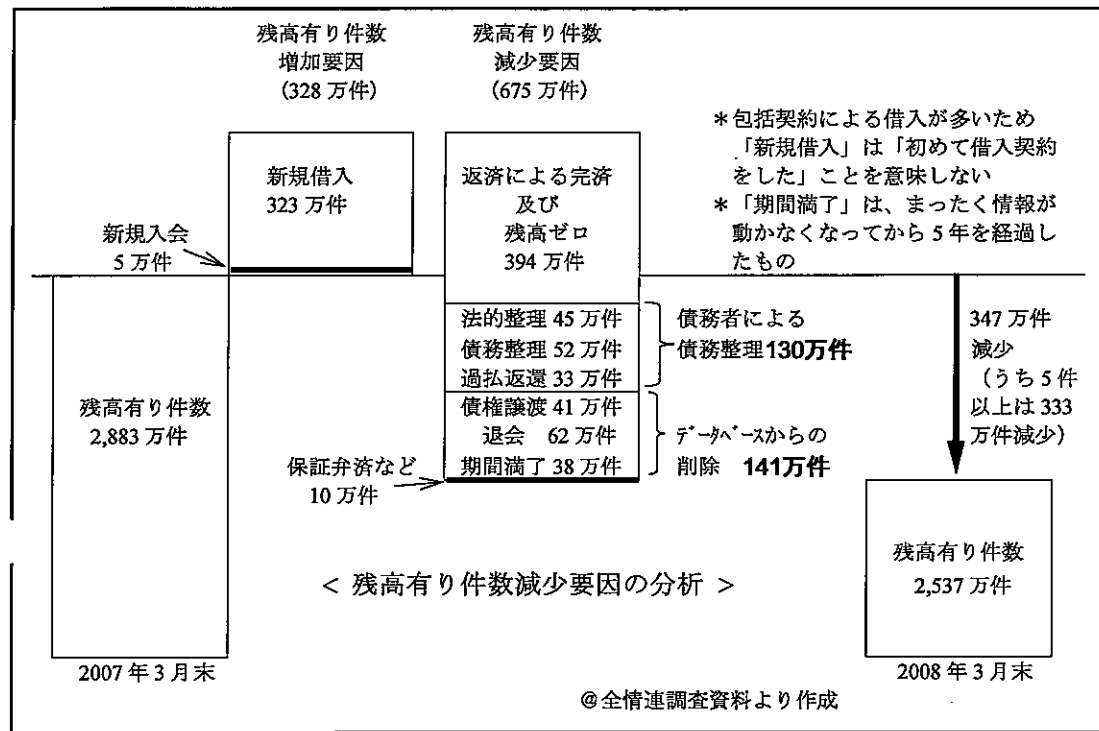
廃業に伴うもので、これらの業者は規模の大きい業者に比べ借入件数の多い債権の割合が高い。また、借入件数の少ない債権は同業他社に譲渡してから廃業する傾向があるため、廃業時に保有している債権は借入件数の多い債権と見られることもできる。従って、退会に伴う件数減少62万件の多くが、5件以上借入の件数減少に影響していると思われる。

・自力返済で件数が減少した場合でも、その返済原資がどこから生じているかについては全情連データでは知ることができないが、例えば全情連非会員である金融機関が提供している「おまとめローン」で借入をまとめた場合でも件数は減少するが、借入先が貸金業者から金融機関に移っただけで債務がなくなったわけではない。また、5件以上借入者は他社からの借入がほとんどできない状態にあるため、返済原資を家族・友人・知人などから借りたり、ヤミ金融に手を出す可能性も否定できない。

・無担保無保証の残高有り登録者の中での、「延滞情報有り」人数が増加傾向にある。これを借入件数毎に見ると、すべての件数で増加しているが、2008年3月では「1件」18.1%、「2件」26.2%、「3件」29.3%、「4件」28.1%、「5件」23.8%、「6件」22.9%、「7件」25.3%というように借入件数と延滞情報登録率の間に相関関係は見られない。

全情連加盟社数推移



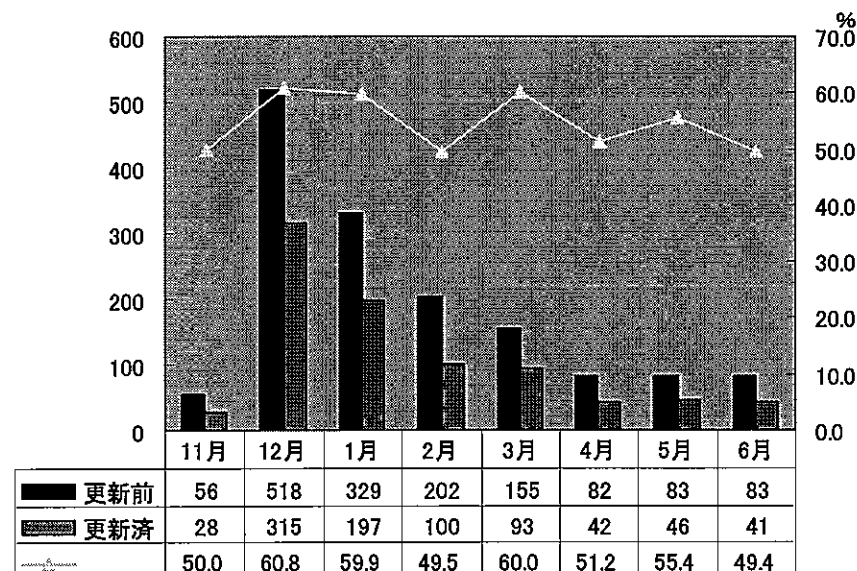


*右表は日本金融新聞が時系列で調査している消費者金融会社の貸付金残高ランキングである。消費者金融専門者にクレジット会社をあわせて見ても、ほとんどの企業が残高を減少させていることが分かる。また、中堅規模ではその減少率が極めて高くなっている。

2008年 消費者金融会社貸付金残高ランキング

順位	カード含む	専業のみ	会社名	本社所在地	2008年3月末		2007年3月末	
					融資残高	前年比	融資残高	前年比
1	1	アコム	東京	1,318,781	▲ 11.8	1,494,399	▲ 6.4	
2	2	武富士	東京	1,195,328	▲ 16.5	1,431,848	▲ 7.0	
3	3	プロミス	東京	1,143,770	▲ 4.2	1,193,876	▲ 7.8	
4	4	アイフル	京都	1,058,875	▲ 18.5	1,298,611	▲ 14.2	
5		三菱UFJニコス	東京	1,134,820	▲ 8.2	1,049,176	—	
6	5	CFJ	東京	950,000	▲ 5.0	1,000,000	0.0	
7		クレディセゾン	東京	912,939	▲ 9.6	832,781	—	
8		オリエントコーポレーション	東京	794,300	▲ 9.8	880,300	—	
9	6	GEコンシューマー・ファイナンス (GECF)	東京	650,000	▲ 7.1	700,000	▲ 18.6	
10		オーエムシーカード	東京	459,462	▲ 1.0	463,982	—	
11		イオンクレジットサービス	東京	393,331	▲ 2.0	385,585	—	
12		ライフ	東京	380,191	▲ 4.1	396,260	—	
13	7	オリックスクレジット	東京	343,963	▲ 1.7	350,000	▲ 2.9	
14	8	三洋信販	福岡	291,990	▲ 25.2	390,420	▲ 8.4	
15		ジャックス	北海道	347,229	▲ 0.3	348,397	—	
16		楽天KC	福岡	243,267	▲ 9.8	269,673	—	
17	9	モビット	東京	231,876	▲ 2.5	237,824	▲ 5.9	
18		アプラス	大阪	229,413	▲ 9.7	253,979	—	
19		エポスカード	東京	172,410	▲ 8.9	189,343	—	
20		セントラルファイナンス	愛知	147,600	▲ 6.4	157,700	—	
21	10	アットローン	東京	137,171	0.1	136,970	▲ 15.7	
22	11	シンキ	東京	130,589	▲ 26.0	176,427	▲ 11.6	
23		ポケットカード	東京	139,140	▲ 2.6	135,563	—	
24	12	セゾンファンデックス	東京	115,400	▲ 3.0	119,000	▲ 12.1	
25	13	楽天クレジット	東京	106,000	▲ 16.4	91,100	▲ 54.4	
26	14	アエル	東京	84,000	▲ 35.4	130,000	0.0	
27	15	DCキャッシュワン	東京	81,161	▲ 1.9	82,698	▲ 11.5	
28	16	三和ファイナンス	東京	70,000	▲ 53.3	150,000	▲ 13.1	
29	17	エイワ	神奈川	62,790	▲ 25.9	84,716	▲ 1.8	
30	18	クレディア	静岡	61,251	▲ 39.9	101,877	▲ 8.5	
31	19	ネットカード	東京	50,297	▲ 37.4	80,321	0.0	
32	20	ゼロファースト	東京	50,124	▲ 15.2	59,120	▲ 1.9	
33	21	しんわ	福岡	48,487	▲ 17.4	58,674	▲ 11.5	
34		UCS	愛知	47,900	▲ 11.4	43,000	—	
35	22	丸和商事	静岡	45,998	▲ 22.2	59,135	▲ 10.1	
36	23	ステーションファイナンス	大阪	45,655	▲ 8.8	41,957	▲ 14.3	
37	24	ワイド	東京	40,887	▲ 49.5	80,953	▲ 19.0	
38	25	トライト	京都	29,275	▲ 46.7	54,947	▲ 17.4	
39	26	ユアーズ	愛知	19,582	▲ 5.4	20,695	▲ 1.7	
40	27	SBIイコール・クレジット	東京	19,216	▲ 19.0	16,144	▲ 80.2	
41	28	新洋信販	東京	18,484	▲ 30.3	26,501	▲ 19.0	
42	29	日本プラム	京都	17,820	▲ 41.4	30,409	▲ 19.4	
43	30	ドリームユース	福井	13,160	▲ 10.0	14,629	▲ 10.5	
合計					13,833,932	▲ 8.5	15,118,990	

(8)から(9)への更新状況



* 1983年の貸金業規制法施行時から事業を行っていた貸金業者は2007年11月から登録更新時期を迎えた。それら、最も事業歴の長い業者は登録更新を契機に半数近くが廃業を決めている。(資料は金融庁が公開している貸金業登録業者検索サイトの情報に基づき作成)

* また、これら「更新済み」業者に対する取材の結果では、取り敢えず更新したものの、今後も継続的に事業するかどうかは分からないとしている者がかなりの数で含まれていると思われる。